



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所 東  
 コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 満弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 大江 正巳 (TEL) 03-5730-1441  
 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月30日 配当支払開始予定日 平成30年8月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	4,431	△4.6	238	—	238	701.7	158	—
29年5月期	4,643	1.8	16	△86.1	29	△78.2	△6	—

(注) 包括利益 30年5月期 157百万円(—%) 29年5月期 △10百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	30.67	—	8.5	7.1	5.4
29年5月期	△1.26	—	△0.3	1.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 ー百万円 29年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	3,511	1,889	53.8	364.94
29年5月期	3,194	1,829	57.3	353.49

(参考) 自己資本 30年5月期 1,888百万円 29年5月期 1,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	1,306	△604	△108	1,257
29年5月期	776	△842	246	664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	0.00	—	19.00	19.00	98	—	5.2
30年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00	103	65.2	5.6
31年5月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		54.3	

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,210	1.1	105	64.1	100	58.7	66	73.7	12.75
通期	4,500	1.5	310	30.3	300	26.0	200	26.5	38.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名）株式会社エムエーピー、除外 1社（社名）株式会社ケンネット

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期	5,175,000株	29年5月期	5,175,000株
② 期末自己株式数	30年5月期	111株	29年5月期	111株
③ 期中平均株式数	30年5月期	5,174,889株	29年5月期	5,174,889株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	4,286	△7.1	232	692.0	233	442.0	161	—
29年5月期	4,612	1.5	29	△77.6	42	△70.9	△8	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年5月期	31.30		—					
29年5月期	△1.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年5月期	3,430		1,892		55.1		365.59	
29年5月期	3,187		1,829		57.4		353.51	

(参考) 自己資本 30年5月期 1,891百万円 29年5月期 1,829百万円

2. 平成31年5月期の個別業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,040	△5.6	85	26.8	56	34.7	10.82	
通期	4,150	△3.2	284	21.9	189	17.3	36.52	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年7月26日(木)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、米国の政治情勢およびわが国の地政学的リスクの高まりなど、海外情勢の影響等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、2014年4月のWindows X Pサポート終了に伴う入れ替え需要の反動減が長らく続いておりましたが、ようやく底入れとなりました。国内の2017年4月から2018年3月のビジネス向け新品パソコン出荷台数は、前年同期比でプラス6.5% (※) となり、ようやく回復基調となりました。また、2018年度以降は、2020年1月のWindows 7サポート終了に対応するため、法人市場を中心にパソコンの入れ替え需要が徐々に発生し、成長が続くと予想されています。(※出典：MM総研) ただし、新たな機器が導入されてから使用済み情報機器が排出されるまでには、少なくとも半年以上のタイムラグがあるため、企業等からの使用済み情報機器の排出台数は前年比で未だ減少しております。

このような環境下、収益の変動が大きなフロー中心から、外部環境の影響が小さく持続的成長が可能なストック中心の収益・事業構造へ転換を引き続き進めております。具体的には、IT機器のライフサイクルの終わりの部分、すなわち使用済みパソコンの引取回収・販売に依拠していた収益構造を見直し、中長期レンタルやITサービスにより、新規導入、運用管理、排出までのライフサイクル全般をワンストップで支援するLCM (※) サービスを中心とする事業構造への転換です。

※LCM：ライフサイクルマネジメント

IT機器の導入、運用・管理、使用後の機器の排出を管理する仕組み

当連結会計年度においては、この事業構造改革に向けて人員・設備・IT化への先行投資、新ビジネス開発投資、各種プロモーション等を積極的に実施いたしました。また、LCMサービス受注の拡大、案件受注の選別による収益管理の強化、並びに前年度から実施した各施策（新・東京テクニカルセンターによる付加価値・生産性の向上、支店・店舗の統廃合によるコスト削減）が効果を発揮しました。そして、選択と集中、およびさらなる収益性向上の観点から全ての店舗を順次譲渡または閉鎖し、「小売からサービスへ」「フローからストックへ」の構造改革を加速させました。

この結果、収益構造の転換が大きく進み、当連結会計年度の業績は、売上高4,431,854千円（前年同期比4.6%減）、営業利益238,265千円（前年同期比1,348.6%増）、経常利益238,960千円（前年同期比701.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益158,701千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失6,508千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

#### ①LCM(※)事業

IT機器のLCM(※)サービスを提供しております。(※:LCMの意味については、前項を参照ください)

IT機器の導入・運用フェーズにおいては、中長期レンタルとヘルプデスクや運用管理等のITサービス、および通信・セキュリティ・ネットワークインフラ構築サービスを提供し、使用済み機器の処分フェーズにおいては、引取回収・データ消去サービスを提供しております。

このLCMサービスは、ストック中心の収益構造への転換のための重要施策と位置付け、積極投資を行っております。

2020年1月のWindows7サポート終了を控え、ビジネス向け市場でWindows10への入れ替え計画が進むとともに一部で実導入も始まりつつあります。また、企業のセキュリティ意識の高まり、働き方改革や人材確保難等の社会・経済情勢、通信・ネットワーク等の技術進化を背景としたモバイルワーク拡大の動きが広がりつつあります。

こういった市場拡大をキャッチアップするため、IT機器の導入・運用については、中長期レンタルはもとより、各企業におけるIT機器導入時や運用時の作業に関するアウトソーシングニーズを発掘し、キッティングや保守・運用等の役務系ITサービス拡大に向けての積極的な営業を実施し、売上高が拡大いたしました。また、使用済みIT機器の引取回収・データ消去については、収益性重視での案件受注、および新・東京テクニカルセンターの高いセキュリティに対する顧客評価、生産性の向上効果等により、使用済みIT機器の入荷台数は減少するも、収益性は大幅に向上いたしました。

一方、先行投資をさらに積極化し、生産性向上とセキュリティ強化への設備投資、収益性向上のためのレンタル用資産の在庫入れ替え、イベント出展等広告宣伝の強化、技術系人材のさらなる拡充などを実施いたしました。

この結果、売上高1,688,892千円(前年同期比6.9%増)、営業利益291,698千円(前年同期比5.6%増)となりました。

#### ②リユース事業

主にLCMサービスにより回収した使用済み機器をテクニカルセンターで製品化し、リユース品として販売しております。また、再利用不可の機器については分解して素材化し、リサイクル業者へ販売することで企業の廃棄物削減を促進しております。

業績面では、使用済みパソコンの入荷台数の減少、店舗の閉鎖等により売上高は前年比で減少いたしました。また、収益性の追求、前期に実施した最新設備を備えた新・東京テクニカルセンター設置による生産性向上、広島支店および店舗の閉鎖等(店舗承継あるいは単純閉店)によるコスト削減、並びに在庫の圧縮による回転率の向上などの諸施策の効果により、収益性は大幅に向上いたしました。

この結果、売上高2,625,473千円(前年同期比14.3%減)、営業利益269,348千円(前年同期比178.2%増)となりました。

## ③コミュニケーション・デバイス事業

2017年12月に買収・完全子会社化し2018年2月末から連結開始となった株式会社ケンネットが該当します。株式会社ケンネットは、観光業界を中心にイヤホンガイド(※)の製造販売・保守サービスを展開しており、観光需要の高まりを受けて前年比で売上・利益とも拡大いたしました。これに加え、株式会社ケンネット社買収に伴うM&Aアドバイザリ費用、デューデリジェンス費用、のれん償却費を計上いたしました。それを上回る業績を計上した結果、当連結会計年度においては、売上高100,988千円、営業利益15,022千円となりました。

## ※イヤホンガイド

送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用機器。観光地ガイドを中心に、国際会議での通訳、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されており、株式会社ケンネットが90%以上のシェアを有しております。

## ④その他事業

その他事業は、2017年6月に当社の完全子会社として設立したM&Aアドバイザリ事業を行う株式会社エムエーピーが該当します。株式会社エムエーピーは、当連結会計年度において計4件の案件が成約いたしました。その結果、売上高28,500千円、営業利益4,226千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## イ 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ16.2%増加の1,912,349千円となり、主な内訳は現金及び預金1,257,899千円、売掛金239,460千円、商品181,903千円であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3.3%増加の1,599,305千円となり、主な内訳はレンタル資産(純額)1,053,129千円、差入保証金82,271千円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ9.9%増加の3,511,654千円となりました。

## ロ 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ36.4%増加の1,026,601千円となり、主な内訳は買掛金116,209千円、1年内返済予定の長期借入金412,721千円、未払費用109,142千円、未払法人税等109,069千円であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ2.8%減少の595,518千円となり、主な内訳は長期借入金528,496千円、資産除去債務40,868千円であります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ18.8%増加の1,622,119千円となりました。

## ハ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ3.3%増加の1,889,534千円となり、主な内訳は資本金432,750千円、資本剰余金525,783千円、利益剰余金930,746千円であります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は53.8%、1株当たり純資産額は364円94銭となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度に比べ593,339千円増加し、当連結会計年度末には、1,257,899千円となりました。

また、当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は1,306,749千円(前連結会計年度比68.4%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益252,012千円、減価償却費612,911千円、売上債権の減少額81,665千円、たな卸資産の減少額233,368千円であり、支出の主な内訳は、利息の支払額7,597千円、法人税等の支払額17,588千円であります。

#### ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は604,734千円(前連結会計年度比28.2%減)となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入127,137千円であり、支出の主な内訳は、レンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出557,533千円であります。

#### ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は108,677千円(前連結会計年度に得られた資金は246,650千円)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入450,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出444,800千円、配当金の支払額98,188千円であります。

### (4) 今後の見通し

平成31年5月期においては、外部環境ではWindows10の入れ替え需要による市況の本格的回復、企業の働き方改革に関連したIT投資による市場拡大、内部環境では店舗事業撤退等によるコスト減少、LCM事業のさらなる拡大、連結子会社による収益貢献等を見込んでおります。

売上高については、店舗撤退での減収幅が大きいものの、LCM事業拡大と連結子会社による増収が貢献し微増、各利益については、先行投資をさらに拡大するものの、市場環境および進行中の収益構造改革や戦略的投資の効果により増益となる見込みです。

以上から、平成31年5月期は、売上高4,500百万円、営業利益310百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円と見通しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

IFRSにつきましては、国内の動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	664,559	1,257,899
売掛金	295,911	239,460
リース債権及びリース投資資産	67,048	115,995
商品	455,633	181,903
貯蔵品	4,606	4,833
繰延税金資産	26,683	37,424
その他	134,028	78,517
貸倒引当金	△2,398	△3,684
流動資産合計	1,646,071	1,912,349
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
レンタル資産	2,174,449	2,316,962
減価償却累計額	△1,096,264	△1,263,833
レンタル資産(純額)	1,078,185	1,053,129
賃貸資産合計	1,078,185	1,053,129
社用資産		
建物	139,506	118,869
減価償却累計額	△50,704	△39,742
建物(純額)	88,802	79,126
その他	402,983	342,589
減価償却累計額	△300,524	△258,797
その他(純額)	102,458	83,791
社用資産合計	191,261	162,918
有形固定資産合計	1,269,446	1,216,048
無形固定資産		
リース資産	32,886	18,270
ソフトウェア	62,720	50,981
ソフトウェア仮勘定	5,518	5,190
のれん	—	175,192
無形固定資産合計	101,126	249,635
投資その他の資産		
投資有価証券	4,880	662
繰延税金資産	19,980	30,503
差入保証金	143,104	82,271
その他	19,717	23,708
貸倒引当金	△9,867	△3,524
投資その他の資産合計	177,817	133,621
固定資産合計	1,548,390	1,599,305
資産合計	3,194,462	3,511,654



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	112,246	116,209
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	365,300	412,721
未払金	86,545	89,417
未払費用	74,208	109,142
未払法人税等	16,703	109,069
商品保証引当金	7,046	4,811
その他	90,576	175,230
流動負債合計	752,626	1,026,601
固定負債		
長期借入金	527,625	528,496
リース債務	35,364	25,533
資産除去債務	48,967	40,868
その他	621	621
固定負債合計	612,577	595,518
負債合計	1,365,203	1,622,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	870,367	930,746
自己株式	△41	△41
株主資本合計	1,828,858	1,889,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	—
為替換算調整勘定	△737	△735
その他の包括利益累計額合計	399	△735
新株予約権	—	1,032
純資産合計	1,829,258	1,889,534
負債純資産合計	3,194,462	3,511,654

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	4,643,320	4,431,854
売上原価	2,750,972	2,482,289
売上総利益	1,892,347	1,949,565
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	611,902	623,573
退職給付費用	25,032	21,537
地代家賃	321,078	245,764
貸倒引当金繰入額	11,077	3,896
商品保証引当金繰入額	—	4,811
その他	906,809	811,717
販売費及び一般管理費合計	1,875,900	1,711,299
営業利益	16,447	238,265
営業外収益		
受取利息	62	59
受取配当金	48	48
受取家賃	3,608	3,145
受取賃貸料	8,723	2,568
雑収入	8,992	5,628
営業外収益合計	21,435	11,449
営業外費用		
支払利息	7,507	7,713
支払手数料	—	2,000
雑損失	568	1,041
営業外費用合計	8,076	10,754
経常利益	29,806	238,960
特別利益		
固定資産売却益	716	39
投資有価証券売却益	—	3,943
店舗売却益	—	19,785
特別利益合計	716	23,768
特別損失		
固定資産売却損	47	416
固定資産除却損	2,792	3,246
事業所移転費用	17,867	1,053
投資有価証券評価損	—	6,000
特別損失合計	20,707	10,716
税金等調整前当期純利益	9,815	252,012
法人税、住民税及び事業税	13,112	101,484
法人税等調整額	8,207	△8,173
法人税等合計	21,320	93,310
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,505	158,701
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,996	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,508	158,701

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,505	158,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	965	△1,137
為替換算調整勘定	△275	2
その他の包括利益合計	690	△1,134
包括利益	△10,814	157,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,818	157,567
非支配株主に係る包括利益	△4,996	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,750	525,783	975,199	△41	1,933,690
当期変動額					
剰余金の配当			△98,322		△98,322
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,508		△6,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△104,831	—	△104,831
当期末残高	432,750	525,783	870,367	△41	1,828,858

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	171	△462	△290	8,239	1,941,639
当期変動額					
剰余金の配当					△98,322
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△6,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	965	△275	690	△8,239	△7,549
当期変動額合計	965	△275	690	△8,239	△112,381
当期末残高	1,137	△737	399	—	1,829,258

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,750	525,783	870,367	△41	1,828,858
当期変動額					
剰余金の配当			△98,322		△98,322
親会社株主に帰属する当期純利益			158,701		158,701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	60,379	—	60,379
当期末残高	432,750	525,783	930,746	△41	1,889,237

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,137	△737	399	—	1,829,258
当期変動額					
剰余金の配当					△98,322
親会社株主に帰属する当期純利益					158,701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,137	2	△1,134	1,032	△102
当期変動額合計	△1,137	2	△1,134	1,032	60,276
当期末残高	—	△735	△735	1,032	1,889,534

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,815	252,012
減価償却費	568,700	612,911
のれん償却額	—	9,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,023	△5,057
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,931	△2,235
受取利息及び受取配当金	△110	△107
支払利息	7,507	7,713
有形固定資産売却損益 (△は益)	△668	377
固定資産除却損	2,792	3,246
売上債権の増減額 (△は増加)	16,640	81,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	257,670	233,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,718	△4,544
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,405	52,310
その他	5,633	90,999
小計	824,949	1,331,882
利息及び配当金の受取額	52	53
利息の支払額	△7,855	△7,597
法人税等の支払額	△40,999	△17,588
法人税等の還付額	45	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	776,191	1,306,749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△776,566	△557,533
無形固定資産の取得による支出	△16,110	△7,642
資産除去債務の履行による支出	△64,044	△4,725
子会社株式の取得による支出	—	△189,065
差入保証金の差入による支出	△15,830	△468
差入保証金の回収による収入	35,362	127,137
その他	△4,923	27,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△842,111	△604,734
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	650,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△277,700	△444,800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,243	—
配当金の支払額	△98,155	△98,188
その他	△24,251	△15,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,650	△108,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△275	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,454	593,339
現金及び現金同等物の期首残高	484,104	664,559
現金及び現金同等物の期末残高	664,559	1,257,899

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました△1,772千円は、「未払消費税等の増減額」△7,405千円、「その他」5,633千円として組替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LCM事業」「リユース事業」「コミュニケーション・デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

① 当社の報告セグメントの区分は、従来「引取回収・販売事業」「レンタル事業」の2つとしておりましたが、当連結会計年度より、「引取回収・販売事業」の一部（引取回収・データ消去）を移管し、「レンタル事業」と統合し、「LCM事業」としております。また、従来の「引取回収・販売事業」の名称を「リユース事業」に変更しております。これは、当社の新規事業の展開や経営環境の変化に即応した迅速な意思決定と効率的な業務執行を目的とした組織改編を決定したことに伴うものです。

② 当社の管理部門については、連結経営が進む中で従前に増してグループ一体経営を目的とした戦略機能としての意味合いが強くなったため、当連結会計期間から、各報告セグメントに配賦していた全社的な管理費用を「調整額」として記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

③ 当連結会計年度より発生した「コミュニケーション・デバイス事業」は量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法としております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「LCM事業」は、IT機器のLCM（IT機器の導入、運用・管理、使用後の機器の排出を管理する仕組み）サービスを提供しております。

「リユース事業」は、主にLCMサービスにより回収した使用済み機器をテクニカルセンターで製品化し、EC、卸売等でリユース品として販売しております。

「コミュニケーション・デバイス事業」は、観光業界を中心にイヤホンガイドの製造販売・保守サービスを展開しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1, 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	L C M 事業	リユース 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,579,160	3,064,160	—	4,643,320	—	4,643,320	—	4,643,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,579,160	3,064,160	—	4,643,320	—	4,643,320	—	4,643,320
セグメント利益	276,101	96,834	—	372,936	—	372,936	△356,488	16,447
セグメント資産	1,413,741	1,098,231	—	2,511,973	—	2,511,973	682,488	3,194,462
その他の項目								
減価償却費	473,937	79,853	—	553,791	—	553,791	14,908	568,700
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	762,995	75,353	—	838,348	—	838,348	4,498	842,847

- (注) 1. セグメント利益の調整額△356,488千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 3, 4	連結 財務諸表 計上額 (注)5
	LCM 事業	リユース 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,688,892	2,625,473	100,988	4,415,354	16,500	4,431,854	—	4,431,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	12,000	12,000	△12,000	—
計	1,688,892	2,625,473	100,988	4,415,354	28,500	4,443,854	△12,000	4,431,854
セグメント利益	291,698	269,348	15,022	576,069	4,226	580,296	△342,030	238,265
セグメント資産	1,439,634	536,759	380,657	2,357,051	25,978	2,383,030	1,128,624	3,511,654
その他の項目								
減価償却費	540,234	66,788	452	607,475	102	607,577	5,334	612,911
のれんの償却額	—	—	9,220	9,220	—	9,220	—	9,220
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	601,284	26,795	197,942	826,022	306	826,328	7,070	833,399
のれんの未償却残高	—	—	175,192	175,192	—	175,192	—	175,192

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&Aアドバイザリ事業等  
であります。

2. セグメント利益の調整額△342,030千円は、セグメント間の取引消去△12,000千円及び報告セグメン  
トに配分していない全社費用330,030千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな  
い管理部門に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会  
社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)		
1株当たり純資産額	353円	49銭	1株当たり純資産額	364円	94銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△1円	26銭	1株当たり当期純利益金額	30円	67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△6,508	158,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△6,508	158,701
普通株式の期中平均株式数(株)	5,174,889	5,174,889
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	516,000
(うち新株予約権)	(—)	(516,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成30年3月5日取締役会決議ストックオプション新株予約権 5,160個(普通株式 516,000株)

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成29年5月31日)	当連結会計年度末 (平成30年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,829,258	1,889,534
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,032
(うち新株予約権(千円))	(—)	(1,032)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,829,258	1,888,502
普通株式の発行済株式数(株)	5,175,000	5,175,000
普通株式の自己株式数(株)	111	111
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,174,889	5,174,889

## (重要な後発事象)

## (連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年6月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社2Bを吸収合併することを決議いたしました。

詳細につきましては、平成30年6月14日公表の「完全子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」をご覧ください。